

ドイツの観点から見た 20 世紀初期の日米対立

リチャード・ジッブル

I. 19 世紀末～20 世紀初頭の国際情勢

太平洋地域における日米対立は 20 世紀の国際関係の中で一つの大きな問題である。この対立は 1930 年代に深刻化し、1940 年代になると戦争にまで発展してしまった。対立点は日本と米国が 20 世紀の始め頃から太平洋地域へそれぞれの影響力と勢力範囲を及ぼそうとしたことにあった。しかし、この利害衝突は同時に国際的な問題でもあった。この報告では、20 世紀初期の日米対立問題をヨーロッパの観点、とくにドイツの観点から考えたいと思う。そこで、33 年間に渡りドイツの日本・中国駐在外交官として活躍していたマックス・フォン・ブランド [Max v. Brandt(1835-1920)] の著述を中心に話を進めていきたい。

ブランドの東アジアでの外交活動は、1859 年から 1861 年にかけて、中国、日本、及びタイとの通商契約の締結を委任されたプロイセンの極東探検隊に加わったことから始まった。1861 年から 1875 年までは日本駐在プロイセンおよびドイツ領事・公使として、また 1875 年から 1893 年までは中国駐在ドイツ帝国公使として活躍していた。1893 年に結婚のため退職してドイツに帰ったが、20 世紀初期までドイツ外務省の顧問として、東アジアに関する問題について様々な助言と忠告を与えた。特に 1894 年から 1895 年までの日清戦争の際、ドイツの三国干渉への参加を積極的に勧めた。また、1897 年のドイツ人宣教師殺害事件では、ドイツの軍事介入、鉱山・鉄道の特権、学校創立等ドイツの文化的活動を勧め、中国人の知人との関係を通して、海軍・商業基地の租借、鉄道や鉱山業の特権についての交渉を助けた。さらにまた、1900 年の義和団事件の時には、宣教師問題、賠償問題で意見を求められ、忠告した。

東アジアからドイツへ帰ってきたブランドは、雑誌・新聞記事の著作活動を始め、1914 年までに、中国・日本・アジア・世界の情勢について単行本 20 冊、雑誌・新聞の記事 175 件を書き記した。その主なテーマは日清戦争、膠州湾租借、議和団事件、宣教師問題、中国の歴史と文化、日本の歴史と文化、ドイツの外交政策・植民地政策、その他の国際関係の問題についてであった。

日米対立の問題についてのブランドの意見を紹介する前に、19 世紀末～20 世紀初頭

の国際情勢を簡単に説明したい。次に、19世紀末、日清戦争のあとの日本の興隆、米西戦争の後の米国の興隆とそこから生じた国際情勢への影響についてのブランドの見解を紹介する。最後に、太平洋地域の覇権をめぐる日米対立とその国際的な意味についてのブランドの考え方について述べることにする。

1870年代から1914年の第一次世界大戦までの時代はよく「帝国主義時代」といわれる。この時代の国際関係は、W. ランガーに言わせれば、「帝国主義の外交」(“The Diplomacy of Imperialism”)に特徴づけられている¹⁾。即ち、当時の列強は国際勢力の均衡の枠内で各国の利益範囲を相互に認めながら、自国の立場の強化を図り、世界レベルの政策を立てたが、そこでは、ヨーロッパ内の政策とヨーロッパの外での政策は深く結びつけられて、互いに影響し合うという傾向が顕著だった。この世界レベルの国際関係内での利害衝突はアフリカ、東地中海・中近東、東アジアに集中していた。

19世紀の帝国主義の大きな動機の一つとしてあげられるのは、経済的な問題である。産業革命の目覚ましい発展、技術の向上や新しいエネルギー源の使用によって生産性がますます向上すると、供給が需要を上回り、過剰生産の問題が発生してきた。この問題の解決策として、海外に産業製品の販路、資本の投資先を求めるようになった。それに伴い海外活動を支えるための植民地獲得と海軍の建設も重要な課題となったのである。

ヨーロッパ人の注意は、人口が多く、工業やインフラストラクチャーが未開発のままであり、投資収益が高いと考えられていた東アジア、特に中国に向けられていた。日本も最初のうちは、ヨーロッパの産業の販路や投資先であったが、産業化が早いペースで進むようになると、かえってヨーロッパ列強の競争相手となった。

ドイツとしては、当初特定の対東アジア政策はなかった。ビスマルクの時代(1871-1890年)には、ドイツの国家統一という問題もあって、海外進出は遅れていた。ビスマルク自身にとっては最優先課題はヨーロッパにおけるドイツの地位を維持することであったから、ヨーロッパ諸国の間の勢力均衡を保ちながらドイツの勢力拡張を図った。植民地獲得を巡る闘争は勢力均衡を破る可能性が多いから、植民地獲得には消極的であった。ヨーロッパの地図を指して、「これが私のアフリカだ」という有名な発言もあるように、ビスマルクは海外進出よりもヨーロッパの問題を優先的に考えていたのである。対東アジア政策では、列強との関係を脅かすような政策を避けて、ヨーロッパ列強が中国や日本に対して強いた「不平等条約」の枠内で、他の国と同等の権利を主張しながら、ドイツの商業的・経済的利益のみを図るのがビスマルクの基本方針であった。しかし、日本よりも中国の方が貿易相手として意味があったから、中国に重点が置かれていた。

ヴィルヘルムII世の時代(1890-1918)になると、「新航路」、「世界政策」という、より積極的な政策が採られ、海外貿易、植民地獲得に関心が高まってきた。同時に、

貿易活動と植民地を守るため、そしてまたドイツの名誉と威信の高揚のため、海軍増強政策を採ることになった。東アジアでは、特に中国が重要視されたのだが、契約制度上の権利の擁護と拡大、海軍・商業基地、鉄道建設に関する特権を求めながら文化活動を促進し、ドイツの影響力を増やすことをねらっていたのである。

しかし、政治的な面では対東アジア政策は同時にヨーロッパ諸国の関係と深く関わっていたことを忘れてはいけない。ヨーロッパの国々の間の問題の一つは、中近東におけるロシアとドイツの対立だったが、ヴィルヘルム2世はビスマルクの平和維持政策、勢力均衡維持政策を捨て、1890年にロシアとの再保障条約の更新を拒絶した。彼は自分の手腕に自信を持っていたのだが、実際には外交が下手であり、ドイツの地位を強化するどころかドイツの国際的孤立、反ドイツ同盟の成立をもたらしたのである。1895年の日清戦争への三国干渉にドイツが参加した一つの理由は、1891年に成立した仏露同盟をよわめ、ロシアの注意をアジアに逸らすためであった。1902年に英国とフランスはアフリカでの利害衝突の問題を整理し、それぞれの勢力範囲を認めて英仏協商を結び、更に1907年に英国とロシアが中近東での利害衝突を緩和するために英露協商を締結したので、反ドイツ同盟がより固くなった。ヴィルヘルム2世は、日本、イギリス、ロシア、フランスが、東アジアにおける利益と勢力範囲を互いに認めたという情勢をみて、ヨーロッパ列強と日本による中国領の分割を防ぐと同時に、ドイツのヨーロッパでの地位を強化するために、1907年から1908年まで、中・米・独の同盟を試みたが、これは失敗に終わった²⁾。

II. Brandt の観点から見た日米対立

A. 列強の勢力均衡を破る日本の興隆と勢力拡張

ブランドの著述を一見すれば、彼の反日的態度は明白である。彼は著作や新聞・雑誌記事の中で、中国の文化と歴史を尊敬し、国際問題における中国の立場に理解を示しているのに対して、日本人については好戦的な性格と勢力拡張の危険性を強調した。昔から朝鮮半島の覇権を狙っていることを指摘し、日本が台湾・琉球諸島を獲得したことを厳しく批判した。日本が中国で勢力範囲を拡張することによって、東アジアの勢力の均衡が破られ、経済競争が激しくなり戦争の原因となるだろう、と彼は何回も注意を呼びかけていた。

日清戦争の時、ブランドは外務省の顧問として日本の勢力拡張や中国における日本の経済的支配、中国領土の分割を防ぐため、またロシアの注意をヨーロッパからアジアへ逸らすため、更には中国を支持することの代償として海軍・商業基地も獲得できるという理由から、三国干渉へのドイツの参加を勧めた³⁾。ブランドはまた、1894年から1900年代までの記事や著作の中で、日本の勢力拡張、経済発展をヨーロッパに対す

る脅威として強調した。彼の分析では主に3つの主張がなされている。第一に、日本人は本来、好戦的な民族であって、秀吉の時代からずっと朝鮮半島の覇権を狙っていたということである⁴⁾。第二に、日本政府は戦争を通して、国内問題から国民の注目を逸らそうとしているということである。特に、侍の不満の問題が深刻であって、国粋主義者、新聞の扇情主義的報道が戦争を望んでいた事を批判した⁵⁾。そして、第三には、経済的な問題である。プラントは日本の勝利が中国政府の保守派の勢威を破って、中国の改革と経済発展への道を開くという一般に流行っていた考え方を論駁しようとした。プラントによると、経済的に発展している国は消費者の購買力が高いので、より良い貿易相手になるのが普通だが、日本の場合はそうではない。ヨーロッパの国よりも労働力、輸送料が安いからヨーロッパ諸国が競争できないぐらい安い価格で製品を提供できる。また、日本は外国の金融資本を受け入れない。日本はヨーロッパの商品の商標の権利を侵害しているし、中国は日本の真似をするだろうから、問題がますます悪化する一方である。最終的には、日本の優位が確立すると中国（朝鮮、満州を含む）の市場を独占し、ヨーロッパの諸国は締め出されてしまうに違いない。特に、石炭業、鋼鉄製品、木綿織物の市場から締め出されるだろう。結局、最初に投資をした金融資本家、産業資本家は儲かるかも知れないが、中国が日本の指導のもとに工業化するとヨーロッパの産業製品を締め出すので、ヨーロッパの諸国は損することになるだろうとプラントは主張した⁶⁾。

ところで、三国干渉への参加の代償として、ロシアはシベリア鉄道が満州の領土を通ることに中国の同意を得て、それに伴う管理権、経済上の特権も獲得することができ、フランスは南西中国において経済上の特権を獲得したが、ドイツは何の代償も得られなかったことは確かである。しかし、ドイツは1897年から1898年までドイツ人の宣教師の殺害事件を契機に青島（チンタオ）を占領して、膠州湾租借を中国政府に認めさせることに成功した。商業・海軍基地、鉱山・鉄道の特権を獲得したわけであるが、このドイツの動きを見て、同じ1898年にロシアは遼東半島を占領して、鉄道建設の権利、海軍基地を獲得した。同様に英国は威海衛（ウェイ・ハイ・ウェイ=いかい）を占領、租借地とした。また、中国の分割を恐れていた米国は、1900年に「門戸開放政策」で中国におけるすべての国の同等の権利を主張し、英国、ドイツ、ロシア、フランス、日本、イタリアの同意を得たと発表した。しかし、列強は依然としてそれぞれの勢力範囲を守ろうとしたから、実際にはあまり意味がなかったのである。

そこでは、特にロシアの勢力範囲拡張の試みが目立つ。1900年の義和団事件で、外国人追放運動が盛んになったが、騒動を押さえ外国人の命と財産を守るために、ヨーロッパ列強と日本は中国へ軍隊を派遣した。ロシアはシベリアに軍隊を派遣し、後で撤退すると約束したが、撤退しようとはしなかった。ロシアの進出を恐れた英国と日本は、対策として1902年に日英同盟を締結した。これは、それぞれの勢力範囲を認め

て、戦争の際に中立を守ることを約束した防衛的同盟であった。満州からのロシア軍の撤退の遅れ、ロシアの朝鮮半島への進出などで、日本とロシアとの関係が悪化して、朝鮮半島や満州でそれぞれの勢力範囲を決めるために交渉が行われたが、話し合いが行き詰まって戦争となった。

ロシアの侵略的政策は実際に東アジアにおける勢力均衡を破るものだったが、ブラントの考えでは、悪かったのはロシアではなく、日本の方であった。ブラントの反日的態度は日露戦争に関する記事の中で特に目立つ。たとえば、1902年の記事の中で、朝鮮半島の覇権問題を巡ってロシアと日本との間に戦争が起こるだろうと予告し⁷⁾、1903年の記事のなかで、日本の陸軍、海軍、議会、新聞などは朝鮮半島の支配権を獲得するためにロシアとの戦争を準備していると書いた⁸⁾。

また、日露戦争の開戦のあとに書いた記事の中で、ロシアが戦争の準備をしていないのに日本が積極的に戦争準備をし、宣戦の布告なしに戦争を始めたと厳しく批判した⁹⁾。さらにその他の記事の中で、日本の勝利は朝鮮半島、満州の文化的発展のためにはならないと指摘したが、それは、日本人が伝統的な文化を捨て、西洋文化を導入はしたが、道徳的にだめになっているからだというのだった¹⁰⁾。

日露戦争は、米国大統領ルーズベルトの仲介で終戦となったが、日本の国民の中には平和条約の条件に対して不満を持っていた人が少なくなかった。これを知ったブラントは、日本は好戦的でナショナリスティックな軍隊や急進的政党、賃金労働者などの不満を外へ逸らすために、また戦争をするだろうと非常に悲観的に見ていた。また、日本の中国への影響力がますます大きくなると勢力均衡にとって大変危険であるとも述べた。日本は中国へ教師、商人、新聞記者、仏教の布教僧などを送り、中国は日本へ留学生を送るが、これは中国の発展のためになるどころか、見せかけの西洋文化を導入した日本から悪影響を受けるだけだとブラントは批判した。日本は中国を本当に助ける意志はなくて、ただ商業、貿易、工業の特権を求めているだけだというのである¹¹⁾。

要するに、日清戦争、日露戦争での日本の勝利は、勢力均衡を崩して、国際関係上では非常に大きな影響を及ぼしたわけである。19世紀末、米西戦争の結果、アメリカ合衆国も帝国主義の一途を辿り始めフィリピン、ハワイを獲得、海軍増強政策を取ることになると、東アジア・太平洋地域の勢力均衡がさらに破れるとブラントは見ていた。

B. 米国の興隆と勢力拡張

ブラントは1898年に、米国の帝国主義的動きの始まりとなった米西戦争について3つの記事を記した。彼の分析では、戦争の要因は特定の外交政策にあったというよりも、国内の状況にあった。具体的に言えば、経済的な問題と国民のプライドの問題だっ

たというわけである。経済的な動機としては、米国人の一部が昔から中南米、キューバへの介入を望んでいたことがある。個人的な企ては幾つかあったが、大半の国民はむしろ無関心であったので、米国政府としては消極的な姿勢をとっていた。しかし19世紀末、キューバに活動拠点をもつアメリカの砂糖大企業が安定した政治体制を望んだため、これが介入の一つの理由になった¹²⁾。

国内状況から発生したもう一つの戦争の要因は、国民のプライドの問題であった。戦艦メーンの爆発事件は原因が不明であったが、国民の間に、これはスペインの仕業だという確信を持っていた人が多かった。また、駐米スペイン大使が手紙の中で、McKinley 大統領を侮辱したということで、スペインへの不信感と敵対心を引き起こした事件もあったが、ブランドは、アメリカ人は日本人と同様に感情的であると指摘して批判した¹³⁾。

ブランドはその記事の中で、キューバ問題への米国の干渉は国際関係の観点から不当であると述べている。彼はスペインのキューバにおける政策は不適當で残酷であったと認めながら、米国内の特定のグループの反体制派への支持は許せないと批判した¹⁴⁾。そして、米国がスペインにだけ圧力をかけたことは正しくない。これでは、米国は外交の新しい原理を作りだそうとしているかのようだと皮肉って非難した。それは、米国が平和をもたらすために、交戦国両側にではなくて、片方にだけ停戦を要求したからである¹⁵⁾。

さらにブランドは、戦争でキューバの問題が改善するはずはなく、フィリピンも争点になり国際的な問題になるだろうと予告したが、ドイツやヨーロッパ諸国としては中立の立場を守るべきであると主張した。米国は他の国の権利を無視する傾向にあるが、フィリピンの占領政策では他国の権利を尊重すべきである。米国が太平洋で優位を占めると、勢力均衡が破れて、国際情勢がずいぶん変わるからである¹⁶⁾。特に、フィリピンの占領政策は大きな問題となるだろうと予告した。米国には先住民の虐待の前歴もあるので、フィリピン人も抑圧されるだろうし、米国の西部では中国人の移民を締め出そうとしているが、中国人をフィリピンから締め出すことはできないからである¹⁷⁾。

一方、ブランドがすべての大国に勢力拡張をする権利があるということを当たり前だと考えていたのもたしかである。米国もドイツも植民地無しには発展しない、と指摘しながら、米国も当時の国際関係体制の枠内で強国となりつつあるが勢力均衡を破らないように発展すべきだと主張したのである¹⁸⁾。

C. 東アジア・太平洋地域の覇権をめぐる日米利害衝突の危険性

ブランドの記事の中に出てくるもう一つのテーマは、当時の国際関係における太平洋地域の重要性というものである。ブランドによると、太平洋地域は日本と米国の勢

力拡張のため、従来より重要な意味を持つようになりつつある。たとえば1900年の新聞記事で、彼はアメリカによるフィリピンやハワイの併合により太平洋が地中海に代わって世界の経済、政治上の意味で重要になったと書いた。そして、この新しい国際情勢の中で次の戦争は貿易戦争の形で現われるから、ドイツの貿易を守るために海軍を増強すべきだと主張した¹⁹⁾。

ブランドが指摘していたように、20世紀になってから日本の地位は確かに強化された。特に、1905年にポーツマスで締結された日露講和条約の規定で、ロシアは朝鮮半島における日本の利権を認め、日本にサハリンの南半分、遼東半島とそれに伴う特権、南満州鉄道を割譲した。また、1905年の日英同盟の更新、1907年の日仏協定と日露協定によって、朝鮮半島、満州における日本の優位が認められた。即ち、米国とドイツ以外の列強が日本の優位を認めたこととなったのである。この日本の進出を防いで中国を支えるために、ドイツ・アメリカ・中国が一時的に接近したが、同盟は成立しなかった。中国は日本を刺激することを懸念し、米国はイギリスとの関係の悪化を懸念していたからである。

同様に、19世紀末の米西戦争のあと、アメリカがフィリピンなどの海外領土を獲得し、太平洋地域への影響力が大きくなった。特に、日露戦争の後に満州における日本の経済的進出、カリフォルニアへの日本人移民問題、海軍増強などの問題で、日米対立がだんだん高まってきた。ブランドは数件の記事でこの日米対立の問題を扱った。たとえば1907年の記事で、世界の最近の動きとして、アメリカによるハワイ・フィリピンの併合、日本の満州・朝鮮半島への進出で、「世界政策」の舞台は西から東つまり太平洋へ移りつつあるとし、この新しい世界体制の中で、将来の戦争は経済的な問題が原因になるだろうと予告した。本来の好戦的性格と相まって、日清戦争と日露戦争での勝利、ヨーロッパ列強との条約締結などで冒険主義になっている日本と、太平洋地域に進出している米国との間の対立がますます激化して、戦争に発展する可能性もあると彼は指摘したのであるが、具体的に、両国の国民はあまりに感情的な性格を持っているから、ハワイやカリフォルニアにおける日本人移民排除主義は戦争のきっかけになるかも知れないとブランドは考えていた²⁰⁾。

移民問題は20世紀初期に実際に深刻な問題となっていた。ブランドが指摘していたように、日本の移民は1870年代からハワイ、カリフォルニアへ大量に流れていたが、中国人と違って土地を買って農家を営む人が多かったから、土地を欲しがる白人の競争相手になったわけである。1905年に日本人を対象とする「アジア人移民排除同盟」[Asian Exclusion League]が創立されると、反アジア人の気運が益々強まり、1906年にはサンフランシスコで日本人と中国人の子供を白人と別の学校で教育することになった。日本では、これを侮辱と受けとめた人も多かったが、日本だけではなく、米国でも戦争屋は騒いでいたのである。

ブランドは1907年の記事の中でこの移民問題を扱ったが、ハワイへの移民の人数を限定する動きがあることと、カリフォルニアで日本人の子供の州立学校入学が認められないことで、日米間の緊張が高まっていると分析していた。この問題が原因となって戦争になるのではないかという声がアメリカ、日本、ヨーロッパの新聞などに現われたけれども、戦争はすぐには起こらないというのがブランドの判断であった。移民問題をめぐるこの日米の緊張は、もっと深いところの利害衝突の先ぶれに過ぎないと彼は見ていたからである。彼によると、日米間の対立は両国が太平洋地域にそれぞれの勢力範囲を伸ばそうとしていることから生じた当然の利害衝突であった。米国はハワイやフィリピンの獲得によって、太平洋地域を支配する使命感に駆られ、一層の進出を企てていた。他方では、日本は昔から好戦的であり、たとえば、台湾、琉球諸島、朝鮮に勢力を伸ばし、中国における領土獲得も求めている。そして最近では日清戦争、日露戦争の勝利から大胆になり、太平洋地域の支配も狙っているのである。要するに、膨張主義的な政策に乗り出している両国間の衝突は結局不可避であるとブランドは考えていた。当分の間は日本の方が優勢であるけれども、パナマ運河が完成すれば、米国は増強された海軍を太平洋にも容易に派遣できるようになるので、最終的には米国が優勢になるだろうとみていたのである²¹⁾。

このようにして、ブランドは日米間の緊張問題を東アジア・太平洋地域の国際情勢の問題を背景として考えていたことがわかる。この太平洋地域の覇権をめぐる日米間の争いでは海軍の存在が不可欠なものとなった。米国では海軍増強政策で1901～1907年における軍艦の造船支出が倍になり、容積トン数が4倍も増えたことは事実である。米海軍の大きさが英国に次いで世界で第二位となったわけである。ブランドは1908年の記事のなかで、この問題に触れた。1907年12月、米艦隊は世界を一周するため大西洋から太平洋へ派遣されたが、このいわゆる“Great White Fleet”の派遣は扇情主義的な新聞で反日的行為として大いに報道された。というのは、ちょうどその時日本海軍の艦隊は日本とフィリピンとの間で演習をしていたので、両国の海軍の衝突となるのではないかと十分に考えられたからである。しかしブランドは、海軍の太平洋派遣は移民などの問題から生じた日米間の対立とあまり関係がなく、むしろ日本に対して中国の門戸開放を擁護し、太平洋における米国の立場を強化するためだと受けとめた。米国が日本に対して侮辱的なことや乱暴なことをして憤慨させないかぎり、移民の問題で戦争は起こらないと主張したのである²²⁾。

日米対立の問題、特に海軍増強の問題がきっかけとなって、ブランドは1908年に雑誌の記事上で、あるフランス人との論争に巻き込まれた。A. ロベーフというフランス人の元海軍士官が、移民の問題が深刻化すると日本艦隊と米国の艦隊との間に戦争が起こり、日本艦隊が勝ってフィリピンやハワイを獲得するだろうという内容の記事を書いて話題を呼んでいた。ロベーフは、日本の海軍は米国の海軍よりも乗組員の経

験も深く、よく訓練されているし、日本の戦艦は米国のそれと比べると数が少ないが大きいから、米国海軍に勝つだろうと結論していたわけである²³⁾。ブラントはこの記事の内容を論駁して、米国海軍の劣勢はそれほどのものではないし、移民の問題だけでは戦争にならないと主張した²⁴⁾。これに対して、ロベーフは再び、日本海軍の優位を主張した。即ち、戦艦の大きさ、士官や水平の優れた経験、訓練をさらに強調したわけである。そこでブラントは、1588年のスペインの無敵艦隊の敗北を例証として、大きい戦艦が数多くの小さい戦艦に敗れることもあると論駁した。また、日米間の緊張や対立がいつか戦争につながると認めながら、戦争は移民の問題だけではすぐには起こらないことを強調した。戦争の原因はより深い問題から生じる。即ち、中国の独立主権の問題、中国における門戸開放の問題、太平洋地域の覇権を巡る日米の対立の問題から起こると言うことなのである²⁵⁾。

移民の問題や艦隊の派遣の問題で一時的に日米間の対立は悪化したが、両国の政府は問題解決に努力して、結局緊張はかなり緩和したといえる。1907年の「紳士協定」によりルーズベルト米大統領は、アメリカ本土への日本人移民を許さないことに対してカリフォルニア州政府に圧力をかけ、サンフランシスコの教育委員会は人種差別的な政策を取り消すこととなったのである。翌年の1908年に日本全権公使の高平小五郎と米国国務長官のルートの間に結ばれた協定（「高平・ルート協定」）も両国間の緊張緩和に役立った。太平洋における両国の勢力の現状維持、中国の門戸開放、独立主権の擁護、太平洋での両国領土の尊重などが認められたが、このようにして、1920年代から日米間の利害衝突が再び深刻になるころまで、日米対立の問題はかなり治まったわけである。

III. 結論

今まで述べたことから、ブラントはその新聞・雑誌記事などで、日本と米国の興隆や日米間の対立の問題を世界レベルの国際関係の枠内で考えていたことがわかる。ブラントは日米間の緊張・対立関係は単なる移民問題や海軍増強の問題から発生したのではなく、東アジア・太平洋における覇権を巡る争いというもっと根本的な問題から発生した、と主張していたわけである。ブラントは1908年の記事の中で日米対立の問題の意味について次のように書き記した。「東アジアの覇権を巡る日本と米国の闘争は20世紀の国際情勢の基調をなすものの一つとなるだろう。」“... der Kampf um die Vorherrschaft in Ostasien zwischen Japan und Amerika wird eins der Ereignisse sein, die dem 20. Jahrhundert seine Signatur verleihen werden²⁶⁾.”

注

- 1) William F. Langer, *The Diplomacy of Imperialism, 1890-1902*, 2nded. (New York : Knopf, 1952).
- 2) Manfred Jonas, *The United States and Germany : A Diplomatic History* (Ithaca, New York and London : Cornell University Press, 1984), 87-91.
- 3) 日清戦争への干渉についてのブランドの意見に関しては、Richard F. Szimpl, "End of the Century Japan through German Eyes : Max von Brandt and Japan, 1894-1914," *German History* 9 (1991) : 310-317 頁を参照せよ。
- 4) Max v. Brandt, "Die koreanische Frage," *Deutsche Rundschau* 80 (September 1894) : 459-462 ; ders., "China, Japan, Korea und die neueste Geschichte Ostasiens," in Arnim Tille (Hg.), *Weltgeschichte*, 2 Aufl., (Leipzig und Wien : Verlag des bibliographischen Instituts, 1913-1922), 1 : 210.
- 5) Max v. Brandt, "Ostasiatische Probleme," *Deutsche Rundschau* 81 (November 1894) : 265-266 ; ders., *Die Zukunft Ostasiens. Ein Beitrag zur Geschichte und zum Verständnis der ostasiatischen Frage* (Stuttgart : Strecker und Moser, 1895), 8-9.
- 6) Max v. Brandt, "Der chinesisch-japanische Conflict," *Deutsche Rundschau* 82 (Februar 1895) : 296-297 ; ders., *Die Zukunft Ostasiens*, 43-44, 46-51 ; ders., *Ostasiatische Fragen. China, Japan, Korea*. Berlin : Gebrüder Paetel, 1897), 275-279.
- 7) Max v. Brandt, "Das moderne Japan," *Die Nation* 20 (14. März 1902) : 372.
- 8) Max v. Brandt, "England, Rußland, und Japan in Ostasien," *Die Nation* 21 (26. Dezember 1903) : 195-196.
- 9) Max v. Brandt, "Der Ursprung des russisch-japanischen Krieges und die Vorbereitungen zu demselben," *Die Umschau* 9 (18. März 1905) : 221-225.
- 10) Max v. Brandt, "Die Kämpfe in Asien, ihre kulturellen und kommerziellen Folgen," *Die Umschau* 8 (10. September 1904) : 723-729.
- 11) Max v. Brandt, "Die Zukunft Ostasiens," *Die Umschau* 9 (16. September 1905) : 743-744.
- 12) Max v. Brandt, "Die Vereinigten Staaten und Spanien," *Deutsche Rundschau* 95 (Juni 1898) : 430-431 ; ders., "Der spanisch-amerikanische Konflikt," *Cosmopolis. Internationale Revue* 10 (Juni 1898) : 839.
- 13) Max v. Brandt, "Cosas d'España," *Deutsche Revue* 23 (Juni 1898) : 257-259.
- 14) 同上、258 ; Max v. Brandt, "Die Vereinigten Staaten und Spanien," 432-433.
- 15) Max v. Brandt, "Der spanisch-amerikanische Konflikt," 840.
- 16) Max v. Brandt, "Cosas d'España," 257-261 ; ders., "Die Vereinigten Staaten und Spanien," 432-433.
- 17) Max v. Brandt, "Ex Oriente Lis," *Deutsche Revue* 24, 1 (März 1899) : 362.
- 18) Max v. Brandt, "Die Annexionen der Vereinigten Staaten," in *Zeitfragen. Die Krisis in Südafrika, China, commerciales und politisches. Kolonialfragen* (Berlin : Gebrüder Patet, 1900) : 330-332.
- 19) Max v. Brandt, "Die Entwicklung der Dinge im fernen Osten," *Münchener Allgemeine Zeitung*, 11. März 1900. この記事は Max v. Brandt, *Zeitfragen*, 371-377 に転載されている。

- 20) Max v. Brandt, "Japan und die Vereinigten Staaten," *Deutsche Rundschau* 133 (Oktober 1907) : 94-104.
- 21) Max v. Brandt, "Der Gegensatz der Japaner und der Nordamerikaner im Stillen Ozean," *Zeitschrift für Sozialwissenschaft* 10 (1907) : 160-164.
- 22) Max v. Brandt, "Der kommende Kampf in Ostasien?" *Deutsche Revue* 33, 1 (März 1908) : 259-260.
- 23) A. Laubeuf, "Die Vereinigten Staaten und Japan," *Deutsche Revue* 33, 1 (März 1908) : 344-356.
- 24) 同上の論文のプラントによる後記。
- 25) Max v. Brandt, "Die Vereinigten Staaten und Japan," *Deutsche Revue* 33, 2 (April 1908) : 123-125.
- 26) Max v. Brandt, "Die Grundlagen der japanischen Kulturentwicklung," *Internationale Wochenschrift für Wissenschaft, Kunst, und Technik* 2 (26. Dezember 1908) : 1651.

(1994 年 11 月 30 日 ヨーロッパ研究センター月例研究会)